

原稿・外交官養成講座  
日大国際関係学部 原稿

朝吹 誠

2004年6月28日・月曜  
講義18:00~21:10

テーマ：21世紀のわが国外交のあり方

はじめに：

私は、「EQ・心の質を高める」講座を受け持ち、日大を含めて幾つかの大学で実施した。今まで受け持った他の講座の学生と比較し、諸君は大変にEQが高い。姿勢がよく、おしゃべりも無く、居眠りも無い。(おしゃべりは熱心な受講生の迷惑になるので何処でも禁止しているが、居眠りをされても、私には何の被害も無いが、皆が損をする。何の為に講座に投資し、時間とエネルギーを消費して参加するのか分からない)

後10年すると、外務省の入省率は「日大・国際関係学部が私学の中で一番高くなるのではないか!」と、予感した。

しかし、現状はまだ発展途上国。夢の実現に向けて**決意・確信**を抱けば、必ず目標を達成できる。

私は、21世紀の人類にとって最も大切な課題は、EQの向上にあると思う。

IQとEQについて：

IQはIntelligent Quotient、EQとはEmotional Quality(Intelligence)、で感情の質をいう。高校の頃IQが低かったが、現在ある分野でトップの地位についたある学者・教授は、志を持った結果、大学を首席で卒業した。

EQが向上すると、IQも高くなる、つまり記憶力も向上する。何故なら、集中力、忍耐力、継続力、意志の力が強くなるから。EQの力は、問題解決と目標達成能力を身に付けられる力。

ネガティブ	→	ポジティブ
否定的	→	肯定的
悲観的	→	楽観的
暗い	→	明るい
他責中毒	→	自責文化
批判的	→	奨励的
自己中心的	→	他に貢献的
失望型	→	希望型
七転八倒型	→	七転八起型

落込型 → 立直型  
飽き型 → 諦めない  
持続しない → 継続力  
我慢できない → 忍耐力  
けな 貶す → ほ 褒める

さげす 蔑む → 立てる

聞く耳を持たない（馬の耳に念仏） → 聞く耳を持つ  
無知 → 無知の知  
放置する → 活用する  
玉石混同 → 価値あるものを知る  
知識 → 智慧

## IQ としての表れ

気が散漫 → 集中力が増す

- ① 志を持つこと。志を持つことは、野心とは異なる。志は世のため、人のため、日本のためそしてグローバル・イシュー（地球規模問題）に貢献すること、社会に貢献すること。動機の点検が必要。『何故、何のために、外交官を目指すのか？何故、何のためにこの講座を受けているのだろうか？』…と。強い動機は明確なビジョンを生む。
- ② 『必ず外務省に入省する！』という 100%の確信をもって全ての講座、自習に望む事。確信は現実を作る。よい思い込みを作る。思い込みは潜在意識の分野。20 世紀の心理学で力を発揮するのは潜在意識であることは証明されている。顕在意識はコンピューターでいえばユーザーズ・メモリー、潜在意識はハードディスクメモリー。
- ③ 日々の生活、人との交流の中で、『イライラしない、むかつかない、カッとしない、憂鬱にならない、落ち込まない、悲観しない…』ことが重要。明るく、肯定的に、且つ真剣に取り組む。何故なら、問題解決・目標達成に集中できないから。
- ④ 他責中毒から脱却して、自分の責任で全ての問題を解決し、自分の目標を自ら達成する。何故なら、自分の人生に集中できないから。

当講座のテーマ：「21 世紀のわが国外交のあり方」

2001 年「外交青書」による：

2000年に新たな一千年期を迎え、2001年には21世紀の幕が開いたが、過ぎ去った20世紀は、人類が未曾有の繁栄と同時に、歴史上比類のない戦争の惨禍を被った時代であった。アジア太平洋地域も、その主たる舞台の一つとなり、日本もその主たる当事者となった。21世紀には、この地球の一人一人が、平和と繁栄を享受し、幸福を実現できる世界を築かねばならない。

このような国際社会を建設するための国際協調において、日本は、1953年から選挙で選出された国会議員が歴代の首相を勤めた自由と民主主義を標榜する国として、また、サミット構成国のメンバーとして、世界において、アジアにおいてリーダーシップを発揮し、その責任を果たすことが求められる。

### 【21世紀を迎えた国際社会】

21世紀を迎えた国際社会の新たな変貌を観察するには、次の三つの視点が必要である。

#### 第1に、普遍的価値観及びそれに基づく諸制度の一層の広がりである

日本を含む先進民主主義諸国が、20世紀後半を通じて拠って立ってきた、自由、民主主義、基本的人権の尊重、市場経済、多角的自由貿易体制といった価値観や制度が、今日の国際社会において、更に高い普遍性を獲得してきている。一部には、民族紛争の頻発、宗教上の過激主義の活発化や民主化の過程の中での揺れ戻しといった事象も見られるが、総体としては、これらの価値観や制度は、冷戦という価値観の相剋の時代を越えて、80年代から90年代を通じ、旧東欧諸国、旧ソ連邦圏、中南米、アジア、中東、アフリカにおいても広く共有されるようになってきた。欧州では、東欧革命、旧ソ連邦崩壊に続いて、旧ユーゴスラヴィアの分裂から生まれたユーゴの独裁的なミロシェヴィッチ政権が2000年に崩壊し、民主化を志向するコシュトウニツァ政権が誕生している。

アジアにおいて90年代には、韓国が先進民主主義国に加わった。台湾では、民主選挙を通じて、初めて国民党以外の党から指導者が選出された。インドネシアでは、ワヒッド大統領が民主的な手続きを経て選出された。

中国は未だに共産党一党独裁政権だが、上海出身の前主席が改革開放路線を取り、世界貿易機関（WTO）にも台湾と同時期に加盟し、加盟後の経済的な変動に対処し始めた。

このような普遍的な価値観や制度の伝播が情報通信技術（IT）の発達によって大きく促進されている。国際的なメディアによる世界各地の紛争の映像は、人道上の惨劇を衛星通信技術によって直ちに世界各国に配信され、高い国際的関心を呼ぶ。国境を越えて地球規模で普及しているインターネットや携帯電話の普及が、一国内の人権問題や人道問題に対する国際世論の感度を、更に高める結果を生んでいる。

#### 第2に、科学技術の進歩と、それに伴う人類の活動の進展がもたらすグローバルな諸問題への対応が、益々求められてきている点

科学技術は、20世紀の人類の生活を大きく変化させた。それは人類の幸福の増進に大きく役

立ったが、その一方で、地球温暖化問題や、オゾン層破壊の問題など、国家の枠組みを越えて、地球的規模で取り組まねばならない環境問題を引き起こしている。また、軍事技術の進展に伴い高度化を重ねてきた大量破壊兵器やその運搬手段である弾道ミサイルの拡散が加速化しており、新しい脅威をもたらしている。

科学技術で特筆されるべきは、20世紀の最後に実現した情報通信技術の進歩である。その発展は、いまだとどまるところを知らない。そして、人、モノ、サービス、資本、情報などの国境を越えた移動が驚異的なスピードで加速化している。それは、人類の繁栄を一層の高みに押し上げる力となる大きな可能性を秘めていると同時に、伝統的な価値観との相剋、他民族・文化の多様性の危機、貧富の格差の拡大、組織的な犯罪の拡大等の問題を生ぜしめている。

### 第3に、国際的な協調行動の重要性が、ますます高まってきている点

国際社会全体への普遍的価値観の浸透と、グローバルな対応を必要とする国際問題の出現によって、21世紀には、これまでに増して一層緊密な国際協調が必要となってきた。今後も、アメリカは、国際社会において総合的に突出した力を有する国で有り続けるであろう。しかし、21世紀の国際社会が直面する多種多様な問題に対処するためには、国際的な協調が不可欠である。自由、民主主義、基本的人権、市場経済、多角的自由貿易体制といった価値と制度を共有する国々が、協力して、責任を分かち合っていかなければならない。日本としても、このような取組に積極的に参画していく必要がある。

### 2002年度・2003年度の外交青書はインターネットでチェック： 己を知り敵を知れば百戦危うからず。

外交目的とは、「何よりも、政治の一環として、自国の独立、つまり激動する国際社会における

自国の主体性を維持する事により、自国民に、自由で豊かで平和な生活・幸福を保障すること」である。

#### 1. 現代のキー・ワード

##### (1) 国際化

日本を始め世界各国の国民が、世界の動きと無関係には仕事も家庭生活も成り立たない時代になって久しい。いわば、国境の垣根が事実上、低くなり、人、もの、情報が国境を越えてほぼ自由に行き来する時代に入った。

先ず、私達、日本国のパスポートを所持する人間は、日本人としてのアイデンティティーをしっかりと持つ必要があると同時に、地球市民の一人という自覚を持つことが今や大切だ。

国際化とは国際関係における多様化のことで、日本をはじめ世界各国の国民が、世界の動きと別では仕事も家庭生活も、つまり外交だけでなくビジネスもプライベートも、もはや成り立たない

時代に入ったことを指す。

4半世紀ほど前までは、国際関係を動かしてきた主体（アクター）は①国家と②国際機関と③メジャーと呼ばれた多国籍大企業複数の国家にまたがって商品の生産施設や販売拠点を持つ大企業）だけであった。現在では①国家②国際機関③多国籍企業を乗り越えた2種類の主体も国際関係を担うようになった。

その一つは、④超国家機関（Supra-national Organization）で、EUのように加盟国の上にあって参加国の国家主権を制約できる主体で、もう一つは、⑤国家横断的機関（Trans-national Organization）と呼ばれ、「非政府組織・NGO」など、国境にとらわれず活動する主体。

一方、現在の③多国籍企業は中小企業にまで広がっている。日本で企画・デザインし、中国で安く生産して日本で販売し、大成功を収めた中小企業のユニクロが良い例である。零細企業・商店街のお店でも、中国や韓国などに生産拠点をもち、独自の商品を販売している店が増大している。他方、負の部分では、アルカイダに代表される非合法的な⑥テロリストで構成される超国家主体が存在し、911事件で言えばアメリカ、バリ島事件で言えばインドネシアの国家主権を犯している。

国際化と共に進んでいるのが、地球規模化、グローバリゼーションである。

### グローバリゼーションとブロック化

地球に棲むすべての人々は確実に1つの運命共同体である。

アマゾンと東南アジアの熱帯雨林は、世界の酸素量の3分の1を生産している。

これらの植物の中には、現地の呪い師しか知らない多くの未知の薬草も含まれているという。

ある1つの国の利益追求で、または1つの企業の利益追求で熱帯雨林が失われたらどうだろうか？人類全体が窒息死してしまうだろうし、貴重な医療資源を失ってしまうだろう。

一方、テロ組織の存在は、自由、民主主義、基本的人権の尊重、市場経済、多角的自由貿易体制という価値観や制度を持つ国々の国民の生命を全世界的・グローバルに脅かす。

このような、人類全体に影響する問題を、地球規模問題（Global Issue）と呼ぶ。

### グローバル・イシュー 地球規模問題：

「個人間の利己主義（エゴイズム）」「企業間の利益至上主義（キャピタリズム）」、「宗教間の原理至上主義（ファンダメンタリズム）」、「人種間の民族至上主義（エスニズム）」、「国家間の国益至上主義（ナショナリズム）」、「少数派対多数派間の暴力報復主義（テロリズム）」と地球規模（世界）益とが明確に対立している。環境問題は個人の利己主義つまり便利主義、企業の利益至上主義・経済至上主義が生んでいる弊害である。

他方、グローバル・イシューに貢献した人に贈られるノーベル賞だが、2003年度ノーベル平和賞ではイスラム女性が初めて受賞（イラン人の女性弁護士シリン・エバディさんが、女性の権利拡大と子供の虐待問題に取り組んだ）、昨年2004年はアフリカの緑化運動に取り

組むケニアの女性環境活動家のワンガリ・マータイさんが受賞した。マータイさんは1997年からグリーンベルト運動と呼ばれるアフリカでの植樹計画が評価され、仕事のない貧しい女性に活動と収入の機会を与えた。ノーベル賞委員会は平和の定義を新たに環境問題まで広げた。

### 京都議定書の取組みは：

- 地球規模の環境問題に取り組む最前線の課題だが、97年に京都で開催された第3回「気候変動枠組み条約・条約批准国会議（COP3）」で採択された国際協定。先進諸国が先ず温室効果ガスの削減に取り組むという、先進諸国が先ずお手本としてリーダーシップを発揮するという趣旨だが、世界のリーダーを自認していた米国がブッシュ政権になってこれを反古し、唯我独尊路線を歩み始めた。米国はその後、対イラク攻撃でもリーダーではなくボス思考で、民主主義の基本である「正式な合法的な手続き」を取らず、OK牧場の血統のように英国という身内・仲間だけでイラクを攻撃して占領した。逆に、冷戦時代はボス・独裁者思考だったロシアは、プーチン大統領のリーダーシップで、2004年9月に同議定書の批准を閣議決定し、

その他、2003年8月14日夜に起こった米東部大停電、2003年8月に起こったコンピューターウイルス「MSブラスト（別名ラブサン）」の問題、2003年3月に発生したSARSの問題、鶏インフルエンザ問題、米国牛BSE問題、養殖魚介類の大量死問題、エイズ、国際人身売買、幼児売春、臓器売買、国際マネーロンダリングと口座屋、大量破壊兵器の国際闇売買などの問題などがある。

国際的な養子斡旋問題は、人身売買に相当するケースに各国とも監視の目を厳しくしてきているが、前回、中国の広東州の広州市の飛行場で異様な光景を見た。西洋人（白人）のカップルが中国人の幼児を抱いていたり、ベビーカーに乗せていたりしていて、ほとんどがまだ歩けない幼児だった。いちに居たのではなく、何十組といて信じられない光景だった。同じ広東州の特区しんせん市（香港に隣接）の空港でも同様だった。北京や上海では見たことがなかった。中には見るからに人相が悪い白人の男性が1～2歳の女の子がなきじゃくっているのを抱きかかえて歩いている場面もあった。後進国の現状かと思ったが、その後、調べてみると日本でも、500万以上の斡旋料金を要請して養子斡旋するケースが増え、引き取り側が「500万円は高い」と言う「障害児だったらもっと安くする」と伝えたといわれ、幼児を商品扱いする人身売買の恐れが指摘されている。厚労省の調査では2000年から2003年度の4年間で106人の養子が海外に斡旋されている。中高生や性的暴力による妊娠など、望まない妊娠によるものが多い。全国で計八事業者が届出をしており、斡旋業者の大半は産婦人科病院と提携しているという。またほとんどの養子が、私が広東州の空港で目撃したように、1～2歳の幼児で、引き取り手がどう育てているのか？斡旋業者なり、引き取り手の政府なりが、監視しないのか？幼児虐待・幼児売

春・幼児ポルノ・臓器移植の対象になっていないのか？大きな問題である。日本の社会福祉法は斡旋業者に都道府県・政令市への届出を義務付けているが罰則がなく、児童福祉法は交通費や通信費などの実費以外を徴収するような営利目的の斡旋を禁止しているが、罰則もなく曖昧のままだ。

2004年12月に起きた

### グローバル・スタンダード

最近、遺伝子組み替え食品を含む、遺伝子に手を加えることへの新たな国際ルール作りが課題になってきているが、グローバル・スタンダードには2種類有る。

勝てば官軍の国際版である、「デファクト・スタンダード・事実上の標準」と、欧米の植民地

時代から欧米主導で進められてきた「デジュレ・スタンダード・公的な標準」の2種があり、

別途、格付けというムーディーズやスタンダード&プアーズなどのアメリカの民間会社による、銀行及び企業のランキングがある。

「デファクト・スタンダード・事実上の標準」は、身近な例としてソニー対ビクターで競争されていたビデオのテープ規格がある。ビクターのVHS方式がソニーのベータ方式をシェア

破り、現在ではソニーを含めすべてのメーカーがVHS方式を採用している。パソコンのOSもゼロックス社からソフトをコピーしたマッキントッシュの方がユーザーフレンドリーの観点からは進んでいたが、マイクロソフト社のMS-DOSを採用したことから当時、パソコン市場で圧倒的なシェアを持っていたIBMが現在ではMS-ウィンドーズを採用し、その結果、逆にマイクロソフト社のMS-ウィンドーズが世界の90%のシェアを持つようになり、独占的シェアを持つが故にソフトの互換性が高く、便利ゆえに一層独占性が高まる…といったデファクト・スタンダード化現象を引き起こしている。

「デジュレ・スタンダード・公的な標準」は、国際機関などが制定する公的で上意下達式じょういかたつな国際ルールをいう。欧米諸国は公的標準を作る国際機構の事務局に積極的にスタッフを送り込み、欧米企業のプラスになるように標準化を有利に運ぼうとしている。日本のメーカーの技術はトップレベルだが、これからは公的な標準基準を作る国際機関に日本からスタッフを派遣するなど、国連でも遅れてきた日本人職員の採用を積極的に進めるべきだ。しかし、ここでも語学のデファクト・スタンダードである英語を始め、語学力がある国際関係のプロが日本には少ない。日本の外国語教育プログラムに問題がある。

ムーディーズなどの格付けに関しても、山一証券などの破綻にも大きく影響した。アメリカの1企業の格付けがこのように大きく影響しているのは明らかに不均衡で、格付け会社設立にむけて日本独自の努力が必要である。

国際報道機関についても同様な事が言えて、世界の世論がアメリカのCNN・AP（アメリカ連合通信社《アメリカの通信社；加盟新聞社・放送会社が経費を分担する組合組織の非営利法人》）やUPI（United Press International 合同国際通信社《アメリカの通信社；1958年UPとINSが合併してできた》）、または英国のBBC、に大きく影響されているのと同じ問題である。

日本のNHK、共同通信・時事通信社は未だドメスティックである。

### グローバル化への向かう、第1段階としてのブロック化の現状：

EU（European Union）・欧州連合、ASEAN・東南アジア諸国連合、APEC・アジア太平洋経済協力会議、ASEM・アジア欧州会合、などがある；

グローバル化が進む中で二国間によるFTA・自由貿易協定も進んでいる。

攘夷か開国か…ではないが、否が応でもグローバル化が進む国際社会の中で、自由貿易体制維持強化が重要であり、国際機関である世界貿易機構・WTOが果たす役割は大きい中、WTOで実現できる体制を超えた、或いはカバーされていない分野における提携の手段として、特定の国・地域との間での輸出入取引において関税や制限措置を相互に撤廃する協定を言う。

1990年代から急増し、世界で184のFTAが締結されている。

しかし、日本が締結している国はシンガポール一国だけで、農業分野の自由化に反対する自民党農水族の抵抗が大きな要因である。シンガポールには農産物はほとんど生産されない。花の蘭が有名なだけである。

米国・EU・アセアン・中国などはFTAに積極的だ。自国の農家・畜産家の保護や食の安全への配慮も大切だが、日本全体の利益をどう確保するかも大切だ。韓国、メキシコ、などとのFTA交渉が進んでいる。

## （2）情報化

科学技術の進歩と自由思想の普及により、国民大衆が、マス・メディア、コンピューター、データ・ベースを活用できる通信網などを通して、あらゆる情報を多岐にわたり瞬時に正確に入手することが出来るようになり、社会の主導権を握った。と同時に、その大衆も、権力による情報操作により管理・誘導される危険性が生まれた。つまり、社会生活における情報の力が決定的なものになった。

19世紀までの情報化は、紀元前に発明された紙に書くパピルスや中国の版字などで、欧州ではグーテンベルクが15世紀半ば、活版印刷を完成させたが、情報は一定の支配階級にしか行き届かなかった。

一般市民が情報を大量に取得できるようになったのは、20世紀になってからで、電機の発明から電話の発明、大量印刷機の発明、テレビの発明、パソコン、ファックス及びインターネットの



発明、衛星通信の発明などで世界各国の市民が大量の情報を取得できるようになった。

アルビン・トフラーは1980年に著書「第3の波」で、社会の変革を「第1の波」の農業革命、「第2の波」を産業革命、そして「第3の波」を情報革命と名付けた。

現在でいえば、IT (Information Technology) 革命である。

IT革命とは、各国国民がマスメディア、コンピューター・データベースを活用できる通信網

(今ではインターネット) などを通して、あらゆる情報を多岐にわたって正確に瞬時に入手することにより、市民が社会の主導権を握った現象を指す。

2003年9月には自民党の総裁選が予定されているが、2001年に森総理の失墜を受けて行われた総裁選での小泉氏の勝利は、永田町の派閥の数の論理を打ち破り、末端の自民党員が国家の最高指導者である総理大臣の選出の主導権を握った例である。

ガンジーによるインドの独立も、ベトナム戦争の反戦運動も、今回の米・英によるイラク武力行使で全世界的に起こった反米・反イラク攻撃デモも、情報革命によって地球市民がインドの英国による暴力行為、ベトナムでの米軍の虐殺行為、今回では国連安保理内の議論を知り得たからで、20世紀初旬では考えられない事だ。

一方、インターネットの普及により、電子商取引のルール化や、インターネット上の国際犯罪など、新たな対応が必要になってきている。国内問題としても、他国と同様、ネットオークションで売買される武器・劇薬・危険な化学薬品、および化学兵器・生物兵器・大量破壊兵器・爆弾などの製造法を教えるホームページの危険がある。自殺ネットも同様に危険だ。刃物も、メスとして手術にも使えるし、包丁として料理にも使えるが、犯罪者の手に渡れば凶器となる。犯罪を幫助するホームページではなく、犯罪者を減らす事を啓蒙するホームページが必要だ。

外交もモールス信号及び公電の時代から、情報化の時代を迎え、一人一台に普及したパソコンに精通し、情報通信技術に詳しい、IT革命の担い手が、外交官としても求められている。

情報と諜報は表裏一体で、プーチン大統領はKGB出身であるし、ブッシュ政権は言ってみればブッシュ1世の第2期政権(実際の第2期はクリントンに阻止されたので)であり、ブッシュ1世はCIA長官を務めたので、現在の米ロ両政権は情報・諜報の達人政権と言ってよい。

諜報とは『非合法手段で情報を取得したり、相手に誤った情報をつかませて混乱させる』活動で、「007殺しのライセンス」が有名だ。21世紀に入り、今後は暗殺や誘拐というような非道な非合法手段はメディアの監視もあり、必ず減少して行く方向にある。

### (3) 高齢化

長寿の実現と「少子化」が更に進んでおり、総人口にしめる65歳以上の人の割合つまり高齢化率が、日本では、1970年に7%を超え、1994年には14%に達し、2000年には17.5%になった。世界にも類を見ない速さで高齢化が進んでいる。こ

れは、生産人口の減少と消費人口の増加を意味し、結果として私達のライフ・スタイルの変更が求められていることを意味する。

日本人が今世紀初頭に、世界に先駆けて直面する課題に人口の高齢化がある。

高齢化は、その要因に長寿の実現という健康面で積極的に評価すべき点を持っており、それは、20世紀における人類の大きな成果の1つである。

国連の人口基金2001年版の発表によると、世界の総人口は2000年に61億3千4百万人、2050年には93億人になるのに対し、総人口に占める65歳以上の人の割合は、2000年の6.9%から2050年には16.4%まで上昇すると見込まれる。これは、高齢化の要因である平均寿命の伸長と合計特殊出生率・Total Fertility Rate、定義としては、「一人の女子が子供を産める年齢を経過する間に産む、子供数の平均」というが、その低下、一言でいうと「少子化」がさらに進んでいるからである。

国際地域別に今後の推移を見ると、これまで高齢化が進行した先進地域はもとより、開発途上地域も21世紀には、高齢化が急速に進展すると予測される。とりわけ、中国。韓国などの東アジア地域では、日本と並ぶ速度で高齢化が進むものと見込まれている。

先進諸国の高齢化率を比較してみると、1995年の時点でのトップはスウェーデンの17.6%で、当時、日本は中位で14.6%であった。しかし、21世紀初頭に日本は世界最高水準に達すると予測され、世界のどの国も体験したことのない本格的な高齢化社会が到来する。

21世紀初頭に何故、日本が世界最高水準の高齢化率になるかということ、それはベビー・ブーマーが日本の時代をその都度リードし、消費の先端を担ってきたが、そのベビー・ブームに生まれた年齢層が高齢層に達するからである。

一方、高齢化の速度について、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に到達するまでの所要年数によって比較すると、フランスが115年、スウェーデンが85年、イギリスが47年、ドイツが40年であるのに対し、日本は1970年に7%を超えると24年後の1994年にはもう14%に達するという、世界にも類を見ない速さで高齢化が進んだ。

実際に、2000年の総務省が実施した国勢調査で、65歳以上の老年人口が15歳未満の少年人口を初めて上回った。

1970年代以降、公害対策で日本が良いモデル国となったように、高齢化対策でも日本は21世紀初頭に、良きモデル国となるよう官民一体の努力が望まれる。

### **1999年は国連国際高齢者年：**

国連の国際高齢者年では、テーマとして「すべての世代のための社会を目指して」(towards a society for all ages)が設定され、加盟各国が「高齢者のための国連原則」を促進し政策や計画・活動において具体化することを目的とした。このテーマは、高齢化が、多次元、多分野、多世代の問題であり、高齢者のハンディキャップに対する福祉・サービス・ケア、個人の生涯に渡る成長、世代間の関係及び社会の成熟との関連、といった多様な問題を含んでいることを表現した。

## 高齢者対策のキーワード：

障害者に対するものと同様なサービスが必要とされている高齢者対策のキーワードは、「ユーザビリティ」で、「使い易さ」指し、「フール・プルーフ」や「フェイル・セーフ」がその要素となる。「フール・プルーフ」は日本語ではバカチョン（誰でも使える）で、「フェイル・セーフ」は「失敗・危険・事故の無い」…という意味である。

住宅で言えば、段差の無い間取り、階段に取り付けられる老人用移動機、家電で言えば大きなリモコンで、携帯電話もお年寄り用の大きな文字とキー操作のものが出ている。車でも、お年寄りのための車椅子用の車種が何種類も販売されており、CMでもおなじみだ。EU加盟国大使夫人が、そのことで驚き、「ヨーロッパでは見たことが無い。日本は進んでいる！」と発言していた。夫人は母の介護のために一台日本から購入するつもりだという。

また、ある町では既に人口の6割以上が高齢者層になっており、そのスーパーではお年寄りのため、バスでの送迎、商品の宅配、など様々なサービスを提供している。

政府税調中期答申が6月17日にまとめられ、その中で、少子高齢化社会を迎えて高齢者を一律に優遇する現在の仕組みを改め、増税の方向を打ち出した。

高齢者の新たな収入の道も考えざるを得ない状況になってきた。

何故なら、高齢化社会の特徴は、消費者（高齢者層）が占める割合の増加と、生産・販売者（稼ぎ手・若年層）が占める割合の減少だからである。

今後、定年を迎える人達は団塊の世代で競争率の最も高い年齢層だが、この年齢層は未だ働き盛りで、定年後、最低10年から15年、つまり70歳から75歳までは働ける。彼らのための仕事の一つとして有望視されているものの一つに、通称ネットワーク・ビジネスがある。当ビジネスは米国で発明された事業形態で、米国ではマルチ・レベル・マーケティング、日本では連鎖販売取引という。今までの商品の販売形態は、メーカーが生産し、卸売り、小売を経て、消費者に届き、また、商品の宣伝広告は、広告代理店を通じテレビ・新聞雑誌などのマスコミ媒体を通して行う。ネットワーク・ビジネスでは、会員登録した消費者がディストリビューターの資格も同時に得て、消費者が商品の宣伝広告を行い、同時にディストリビューター資格を持つ消費者のクチコミ媒体で消費者兼ディストリビューターを開拓する。商品は本社から直接各消費者に宅配されるのでその流通経費、及び宣伝広告費として広告代理店及びマスコミに支払われる分がディストリビューターに還元され、ディストリビューターの収入となる方式である。この事業形態は営業と宣伝広告を担当する各ディストリビューターが主役で、本社はバックアップ・後方支援の役割を持つので、ディストリビューターは自分の自宅を事務所兼商品展示所として使用できるし、自分の自由な時間配分で仕事に取り組めるので、21世紀の主流のビジネスになると言われている。高齢化社会における青年層の負担を軽減する可能性を大いに秘めた事業形態である。最近ではディストリビューターになるための登録費や年会費も必要の無いシステムが登場し、高齢者に一層負担の無いビジネス形態となっている。

他方、高齢者の虐待が増加している。高齢者を看護せずに放置したり、食事を与えなかったり、家具に縛り付けたり、暴力を振るうケースが幼児同様に増え、厚生労働省は全国の在宅介護支援センター・保健所・訪問看護ステーションなどを対象に調査を初めて実施することを6月に決め、2003年中に調査結果をまとめる事にした。介護サービスという外部の人間のサービスが家庭内に入ったこと及び日本高齢者虐待防止センターの発足で相談電話「ヘルプラインの設置」で、実態が明るみに出てきた。

米国では高齢者の虐待を防止する法律があるが、日本では国が実態調査をようやく始める程度だが、この8月9日に世田谷区の日大文理学部で高齢者虐待を防ぐための研究に取り組む学会「日本高齢者虐待防止学会」の設立記念国際シンポジウムが開催される。

高齢者虐待問題でも、『法治の米国，放置の日本』と言われ、米国では24時間体制で100人以上のソーシャルワーカーが電話機に向かっている。

## 2. 外交官を目指すものにとってのキーワードとして冷戦の終結と新しい世界秩序がある

米ソ冷戦関係の把握は、冷戦の4つの段階、「冷戦の始まり」、「冷戦の高まりと緊張」、「緊張緩和（デタント）」、「冷戦の終結」、及び「多極化」など国際情勢を理解するための用語、「トルーマン・ドクトリン」など政策の名前、「ワルシャワ条約機構」など国際機関の名称などの理解に不可欠である。

### (1) 冷戦の意味：米ソの対立

第2次世界大戦の終結とともに、ヨーロッパを中心とした国際関係は終わりを告げ、アメリカを中心とした西側諸国（自由主義陣営）と、ソ連（共産・社会主義陣営）を中心とした東側諸国が、実際の戦争（Hot War）には至らないまでも、それぞれ大戦後の世界を支配しようと競い、相互に相手を敵として、軍事増強などにしのぎを削りあった事態を、「冷戦・Cold War」と呼ぶ。

### 冷戦の始まり：

「冷戦・Cold War」

「トルーマン・ドクトリン」つまり、アメリカ政府は1947年3月、自由主義国を助けるために積極的な支援を行うという新たな政治指針、即ち「トルーマン・ドクトリン」を発表した。これは、東ヨーロッパに定着した社会主義が、ギリシャやトルコにも広がりを見せたことを憂慮したもので、早速両国には経済援助が為された。

「マーシャル・プラン」「欧州復興計画」 アメリカ政府は同年6月、西ヨーロッパ諸国に共産主義が浸透しないよう、西ヨーロッパ全域の経済復興が不可欠であるとして、大規模な経済援助計

画を実施した。この「欧州復興計画」は、当時のマーシャル国務長官の名を取って「マーシャル・プラン」と呼ばれている。その実施機関として設立されたのが「欧州経済協力機構・OECE、現OECD」である。その実施機関が「欧州経済協力機構・OECE、現OECD」。

東欧諸国の共産党の連絡提携機関である「コミンフォルム」

「経済相互援助会議・COMECON」

### **東西軍事同盟の形成：**

ボゴタ憲章の「米州機構・OAS」

アメリカ・カナダ・西欧諸国の軍事同盟である「北大西洋条約機構・NATO」

アメリカ・日本の「日米安全保障条約」

アメリカとタイ・フィリッピンなどと締結した「東南アジア条約機構・SEATO」

「中ソ友好同盟相互援助条約」

「ワルシャワ条約機構・WTO」

### **非同盟主義：**

「バンドン宣言」

「非同盟諸国会議」

### **多極化：**

西側ではフランスが、東側では中国が、それぞれ独自の外交路線を選択した。

### **平和共存路線からキューバ危機を経てデタントへ：**

フルシチョフの「平和共存路線」、米ソの「雪解け」時代

1955年の米英仏ソの4巨頭会談、1959年の米ソ首脳会談。

1962年のキューバ危機。映画「サーティーンズ・デイズ」

1963年に部分的核実験禁止条約が締結され、米ソ両国は、本格的な「デタント」に着手した。

1979年のソ連のアフガニスタン侵攻に対し、レーガン大統領は対ソ強硬論を唱え軍備を増強させたことにより、デタントは後退し、「新冷戦時代」を到来させた。このとき、アメリカはCIAをアフガニスタンに派遣し、ビンラーディンなどの対ソ・ジハードを唱える兵士達を軍事的・資金的・諜報的に支援した。

### **(2) 冷戦終結の意味：ソ連の敗北**

1985年に、経済的に破綻し冷戦に疲れ果てたソ連にゴルバチョフ政権が誕生すると、アメリカのレーガン大統領との間で、急速に「新デタント（緊張緩和）政策」が進められた。両国とも、財政状態が悪化しており、経済的な理由から軍縮を必要としていた。

1989年になると、東欧諸国の共産党政権が民衆の力によって一斉に崩壊させられた。そして同年には東西冷戦の象徴であったベルリンの壁が壊された。

1990年には、東ドイツ諸州が西ドイツの連邦制度に加わる形でドイツ再統一が果たされた。その後はソ連も民主化の波にさらされ、1991年12月にソ連邦は解体され、世界初の社会主義国家は約70年の幕を閉じた。このように冷戦は社会主義経済の破綻

により、アメリカの勝利で終わった。しかし、その後は、アメリカ一國主義への懸念も生じてきたうえに、アメリカとヨーロッパやイスラム文化圏との対立も表面化してきた。1989年の、東欧諸国の共産党政権の崩壊の要因を、国際的な情報化が進んだ結果と見ている。欧米の通信衛星がアメリカを含む自由主義諸国のテレビ番組を放送し、スピル現象とって、いくら政治的に鉄のカーテンが国境に敷いてあるとって、宇宙からの電波は防げず、東欧諸国でもパラボラ・アンテナさえ立てれば欧米で放送されている各種の映像を、東側国民は西側の自由で豊かな生活を受信できた。

1989年にベルリンの壁が崩壊、同年マルタでレーガン大統領とゴルバチョフ書記長で東西冷戦構造の終焉が正式に宣言された。

1990年にドイツ統一。

1991年バルト3国がソ連から独立、同年12月に残りのソ連邦各共和国が独立宣言し、独立国家共同体・CISを組織し、ソ連邦は解体した。

冷戦は社会主義経済の破綻により、アメリカに勝利をもたらし、アメリカの一國強大化の道を許すことになった。

### (3) 新秩序確立前の世界の現状：多元化・混乱

冷戦下では東西それぞれの体制内に抑えられていた地域間の民族的・宗教的・政治的対立（イラク対クウェートやチェチェンの問題など）が一気に表面化し、核も拡散し、今日では世界中で地域紛争が多発している。加えて、米国同時多発テロ（2001年9月11日）やアフガン戦争やイラク戦争も起こされてしまった。

#### イラク情勢：

客観的に見て、独裁国家は世界の安全保障を脅かすものである事は間違いなく、イラク及び北朝鮮は世界にとっても日本にとっても脅威である。国際社会の大多数・マジョリティーが拠って立つ基盤である自由、民主主義、基本的人権の尊重、市場経済、多角的自由貿易体制といった価値観や制度に対し、改善しようせず、明らかに逆向している。

イラクがテロ組織を支援しテロ組織のメンバーをかくまっている事およびテロ組織に大量破壊兵器を提供している証拠は上がっていないが状況証拠はあり、また大量破壊兵器を開発し所持している事は、イラクが国連の査察に対しあからさまに非協力及び妨害してきた事実からも明らかである。

ブッシュ大統領は2003年日本時間3月20日、ブッシュ大統領は国連安保理決議なしの対イラク攻撃を開始。

2003年5月1日にブッシュ大統領は戦闘終結宣言を出したが、それ以降、米軍の死者は

イラク国内でのテロ・ゲリラ活動は8月から激化し、送電線などのインフラ設備、石油パイプライン、刑務所などが標的になった。8月7日にはバクダッドで「親米」というレッテルを貼られ

ているヨルダン大使館が爆破され、

8月19日にはイラク国連本部にトラックによる爆弾テロがあり、デメロ国連特別代表ほか多数の死亡者を出した。

米国防総省は8月26日で、イラク駐留米兵の死者が5月1日の戦闘終結宣以来139人に達し、戦闘終結前の戦死者数を超えたと発表。

8月29日にはイラクのシーア派指導勢力のイスラム革命評議会・最高指導者で、米国のイラク統治に一定の理解を示していたハキム師がシーア派聖地ナジャムで爆弾テロで殺害された。

9月20日に、新生イラク政権樹立を目指すイラク統治評議会の女性メンバーであるハンミ氏が暗殺された。

10月16日には、国連安保理で1511が決議され、米英統合指揮下で活動する多国籍軍の設置を認め、日本を含めイラクへの部隊派遣を検討していた各国にとっては派兵の根拠となった。故に、今回、アナン事務総長が私も参加した日本記者クラブで会見した時に、日本のイラク支援全体に対して「賞賛されるべき連帯姿勢」と評価し、「人道支援するためにサマワに自衛隊を派遣した」と自衛隊派遣の事実を認めた。

この国連決議を好機に、日本政府はイラク支援総額50億ドルの内、2004年分として15億ドルを無償資金として拠出することを発表した。

10月25日にスペイン・マドリードでイラク復興支援国会議で、アラブ諸国も拠出を表明し、米・EUを含め拠出総額は380億ドルになった。米が203億ドル、日本が50億ドル、世界銀行が50億ドル、国際通貨基金が42億ドル、サウジが10億ドル、EUが8億ドル、クウェートが5億ドル、アラブ首長国連邦が2億ドルである。国の金持ち度から言っても、地域的に近隣であることから言っても、同じアラブ民族という点からも、サウジ・クウェート・アラブ首長国連邦各国の拠出額が日本より少ないのはおかしい。

2003年11月には、米軍ヘリがイラク中部で撃墜され、それ以降、米軍へのテロとイラク国内の人数的多数派で、フセイン政権下で弾圧されていたシーア派に対するテロが続く。

11月29日、日本大使館勤務の奥参事官と井ノ上三等書記官がバクダッドからティクリートで開催された復興支援会議に出席する途中、車が自動小銃で攻撃され暗殺された。この事件は不審な点が多く、米軍の最初の発表と地元民の目撃情報が異なった。米軍は買い物の為社外に出た所を攻撃されたといい、地元民は車が攻撃されたといった。米軍は実際に攻撃された車の写真を何時間も発表しなかった。車体は未だ米軍から返却されておらず、銃弾が『テロ組織が使用するソ連製ではなく、米軍が使用する自動小銃のものではないか?』と一部で言われている。

2003年12月3日、外務省は憲法解釈議論の時が来たとし、在外公館の護衛を自衛隊に依頼するため、自衛隊法の改正を目指すを発表した。

2003年12月13日に、フセイン元大統領の故郷ティクリートでフセインが拘束された。米軍に急襲されたニュース映像は有名だが、オウムの松本被告が逮捕された時の状況とよく似ており、小さな穴倉に閉じこもっていた。クウェートエーと政府は「神に感謝」と表明し、アラブ連盟は『旧フセイン政権の完全な終焉であり、テロの沈静化とイラク戦後復興への期待』を寄せた。

その後はバグダッド郊外のラドワニア監獄で、連日尋問を受け、自室のトイレ掃除もさせている。独房の壁には、殺害された2人の息子ウダイ・クサイとブッシュ大統領の写真が張られている。2004年1月19日に、陸自先遣隊がオランダ軍の先導でイラク入りした。

2004年2月1日、イラク北部のクルド人勢力地アルビルで最大級の自爆テロがあった。クルド勢力はイラク戦争で唯一米軍と共にフセイン政権と戦った民族。世界最大のさまよう民族とも言われている。

2004年2月3日には陸上自衛隊本体が日本を出発した。

現地では、自衛隊が駐屯するサマワの用地を刈りス件で、地元の部族長達と値段交渉の折り合いがあっていない。部族たちは年間約1億5千万円、自衛隊は74万円を提示している。

一方、日本は世界に118の大使館を配置しているが、大使不在の大使館はイラクだけである。2003年5月に、日本は『イラク担当大使』を新たに創設し、多岐前イエメン大使を任命している。『担当大使』は、天皇陛下の認証を受けて国の代表とて大使館に赴任する通常の特命全権大使と異なり、外務省が個別の課題ごとにその都度設置するポスト。イラクに政府が発足するまで、上村公使が臨時代理大使として日本を代表している。隣国のヨルダンに赴任している大木イラク担当大臣は隣国のヨルダンを拠点にイラク当時買収メンバーや連合軍暫定当局・CPAなどとの協議が必要な時にイラク入りを繰り返している。

わが国戦後初めての自衛隊の海外派遣についてだが、日本政府は2003年12月に「自衛隊派遣基本計画」を発表し、人道復興支援活動として陸上自衛隊、航空自衛隊、海上自衛隊と文民の派遣を決め、安全確保支援活動として国連加盟国の活動支援をイラク南部で比較的安全な地域として認定したサマワで行うことを決めた。これまで陸上自衛隊が参加したカンボジア、モザンビーク、ルワンダ、ゴラン高原、東ティモールなどのPKO（国連平和維持活動）と異なり、テロ攻撃を想定した無反動砲や個人携帯対戦車弾、軽装甲機動車（芸能人が街中で乗りまわしている米国製のハマー・ジープに似た形）や装輪装甲車（タンクに似ていて、上部に機関銃を持った兵士が座る）などの大型の武器・装備を加え最大600人の部隊が活動する。海上自衛隊は現在テロ特別措置法に基づきインド洋で米英軍支援に従事しており、陸自の部隊や装備の輸送のため輸送艦一隻と護衛艦一隻を派遣する。航空自衛隊はC-130輸送機を3機派遣する。

与党では公明党が「それはいかんざき」と反対していたが、神埼代表がイラクで視察し、最終的に賛成した。

### イスラエル・パレスチナ紛争：

911米国同時多発テロの原因の一つであるイスラエル・パレスチナ紛争に関して、米国は2003年4月30日に2005年にはパレスチナ国家を樹立してイスラエルとの共存を目指すロードマップ（行程表）をイスラエル・パレスチナ自治政府に提示した。しかし、パウエル国務長官のイスラエル入りに合わせた形で行われたイスラエルでアラファトが手引きするパレスチナ過



激派による自爆テロで、イスラエルが再び硬化し、和平案の一部を拒否した。5月17日にはイスラエルのシャロン首相とパレスチナ自治政府のアッパス新首相が会談し、議論は平行線をたどったが、再会談することで合意し、辛うじて対話のパイプが再生した。

2003年5月23日にイスラエル首相府は、米国に対し、「パレスチナ新和平案のロードマップで示された措置を受け入れる」と表明し、25日の閣議で、パレスチナ国家樹立による紛争解決の密筋を示した新平和案ロードマップの原則受託を賛成12・反対7・棄権4で決定した。イスラエルがパレスチナ国家樹立を明示した和平案を閣議決定したのは1948年の建国以来、初めてという画期的な出来事である。

2003年6月4日にブッシュ大統領はエビアン・サミットの帰途、ヨルダンでイスラエルのシャロン首相とパレスチナ自治政府のアッパス首相と初の三者会議を行い、イ・パ両首脳は正式にロードマップ（新和平案行程表）の受託を表明した。

米国に続いて、EU・ロシア・国連も署名した。

今までの紛争の全ての原因は、恨み・つらみのボス、妥協したがらないパレスチナ・アラファト側のテロで、アラファトはかつて正式にテロリストと称されていたが、ノーベル平和賞・受賞後も軍服姿を捨てず、武装闘争を容認し続け、自らのテロリストとしての体質を変えることはできなかった。人間、自己改革ほど難しい課題はない。アッパス元首相は、PLO創設期からのアラファトの盟友だが、ラビン首相とのオスロ合意（クリントン大統領の前でアラファトとラビン首相が握手した劇的な場面）を取り付けた本人で今回、米国とイスラエルのアラファト排除方針の中で首相に就任した。アッパス氏ははリーダーの資質を持ち、アラファトにも丁寧に連絡を取っている。アラブ各国も当ロードマップを全面支持した。

しかし、アラファトはパレスチナのイスラム原理主義組織ハマスト連携をとり、ハマスから停戦を中止する声明を出させた。

2003年6月11日、ハマスはエルサレム中心部で自爆テロを強行。アラファトのボスシップ、恨み・つらみの執念深さが再び明らかになり、しかも7月11日には公然とアッパス首相を「シャロン首相とイスラエル国旗の横で握手をし、パレスチナ人民を裏切った」と、ネガティブ意識丸出しで批判した。ボスの典型的な態度。米国は、アラファト議長の前発言の直後、アッパス首相の自治政府向けに2千万ドル直接支援を発表して、アッパス首相を側面支援した。

しかし、8月19日にはエルサレムで自爆テロが起こり、その報復としてイスラエルがハマス幹部を8月21日に武装ヘリで殺害。

2003年9月4日に開催されたパレスチナ評議会でもアッパス首相がアラファト議長との対立を認め、

2003年9月6日にアッパス首相はアラファト議長に辞表を提出しアラファトは受理した。イスラエルはアラファト議長の排除を決め、具体策を練っているが、米国の反対で未だ実施に移していない。

2003年10月5日にイスラエルは、約20年ぶりにシリア領内のイスラム戦線などパレスチナ過激組織の軍事訓練施設を攻撃した。イスラエル政府の声明は、シリアがイランの支援を受け

軍事訓練を行っているとしている。

2003年11月12日、パレスチナ自治政府の二代目首相に就任したクレイ氏は、アラファト自治政府議長が自らの政治的延命を図るため任命したとの見方が強く、内閣の顔ぶれも議長主導色が濃厚である。

パレスチナ各派がカイロで行った停戦協議が2003年12月に決裂した。協議にはアラファト・パレスチナ自治政府議長がボスのパレスチナ解放機構・PLO主流派ファタハなどの11組織と過激派のハマスやイスラム聖戦が参加し、ハマスの強硬姿勢により決裂してしまった。アラファトは穏健派のファタハだけでなく、過激派のハマスのボスでもあり、マッチポンプを繰り返している。

復讐劇だけではなく、2003年7月30日には、事故で脳死したパレスチナ人少年の臓器が難病で苦しむイスラエル人の子供たちに移植され命が救われた。目立つ復讐劇の裏に実在する、人類愛のしるしを見た。

### 北朝鮮の核開発問題：

朝鮮戦争の死者は何名だったか？

北朝鮮軍250万人、韓国軍133万人、中国軍100万人、米軍6万3000人。離散家族は合計1千万人。今から想起しても想像できないくらいの大戦争だった。

朝鮮半島情勢は、1945年8月の日本の終戦（**事実上は敗戦**）と、それによる植民地支配の終焉しゅうえんと共に始まった。

1945年12月 米ソ両国は朝鮮の独立を認め統一政府樹立で合意。

1948年8月、アメリカは李承晩を大統領とする大韓民（韓国）の独立を宣言させた。

同年9月、ソ連はアメリカに対抗し総選挙を実施させ共産主義者である金日成を首相とする北朝鮮を独立させた。

1950年、北緯38度線で北朝鮮軍が中国軍とソ連軍に後押しされ南下し、米国はその日、敏速に国際連合安全保障理事会が開き、ソ連は欠席したため、アメリカの提案どおり北朝鮮軍の行為を侵略とし、史上初めてそして現時点では最後の国連軍の出撃が決定された。

北朝鮮軍は朝鮮半島の中央から東南端まで攻め下り、米軍と韓国軍は東南端のプサン西まで侵攻。日本の占領軍司令官だったマッカーサーが国連軍指令部の最高指令官に任命された、まずは東岸から上陸、次に西岸から上陸し、キンポ空港からソウルまで奪回。一時は現在の北朝鮮と中国国境まで攻め上ったが、中国正規軍（当時は義勇軍と呼ばれた）の参戦で、押し返され、マッカーサーは中国本土への爆撃を主張し、トルーマン米大統領も「原子爆弾の使用も辞さず」と応じたが、ソ連の西欧侵攻を恐れたイギリス政府の反対により使用を中止した。

国連もソ連の侵攻を恐れるフランスの反対で、国連軍の増強ができず、

1951年7月から休戦協定が始まり、11月軍事境界線確定が調印され、

1953年に休戦協定を締結。現在に至る構図が作られた。

その後、

1983年にはラングーン爆弾テロ事件で韓国の閣僚らが犠牲となり、

1987年には大韓航空爆破事件で実行犯の北朝鮮工作員であった金賢姫が逮捕され、金の亡命により、北朝鮮のテロ国家としての実態が明らかになり、北朝鮮は国際社会から一層、批判と監視の目で見られるようになった。

1990年には米ソの冷戦終結と共に、初めて南北首脳会談が実現し、同年、中国とソ連は韓国と国交を回復した。

1991年に南北朝鮮が国連に同時加盟し

1993年3月に、北朝鮮はIAEA（国際原子力機関）の査察を拒否し、NPT（核拡散防止条約）から脱退宣言し、同年5月にノドン・ミサイルの発射実験を強行した。

☆ この時点で米国及び日韓は共同して現時点で進めている北朝鮮包囲網の国際世論を形成すべきだった。実際、クリントン大統領は北爆を検討したが、当時の金大統領に強硬に反対されて腰砕けになってしまった。犯罪者に対しては断固たる姿勢で逮捕またはアジト襲撃（核施設）すべきだった。

1994年、建国以来の独裁者である金日成が没し、北朝鮮は3年の喪に入った。

1997年に、既に後継者として決定していたといわれた長男の金正日は労働党総書記に就任、既に築いていた軍最高司令官の地位と共に、北朝鮮の権力の頂点に立ち、社会主義国で初めて世襲を実施した。1993年に断固たる処置をしていなかったため、キム・ジョンイルを増長させてしまった。

1998年8月に、日本列島全土を射程距離に開発された中距離弾道ミサイル、テポドンが発射され日本列島を飛び越えて三陸海沖・海上に着弾した。

この間、北朝鮮では深刻な飢饉が伝えられ、同時に北朝鮮の首都・ピョンヤンは豊富な食物があることも世界に知れ渡った。北朝鮮側はたびたび韓国側に対し潜水艦侵犯や工作員の上陸工作を強行し、同時に、北朝鮮側からの亡命者も相次いだ。こう作戦が麻薬取引や武器の密売を行っていることも調べがついた。実態は明確な犯罪国家である。

国際社会は犯罪国家・北朝鮮に対し、北朝鮮を国際的な話し合いの場に引き出す試みも実施した。

それが、**KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）**：

The Korean Peninsula Energy Development Organization の略称で、日本語では「朝鮮半島エネルギー開発機構」と呼ばれ、1994年（平成6年）北朝鮮がNPTを脱退したのに対応して、米国が北朝鮮と進めた核交渉の中で米朝間の「合意された枠組み」を受けて、その翌年（1995年（平成7年））3月に設立された国際機関である。

KEDOの主な設立目的は、北朝鮮が独自に建設した既存の黒鉛減速炉（核兵器の原料であるプルトニウムの生産が容易）の活動を凍結し最終的には解体する代わりに、核兵器の秘密開発

をしていないかを立ち入り検査する「核査察」の受け入れを条件として、軽水炉（核兵器の原料であるプルトニウムの生産が比較的困難で、また国際的監視に服させやすい）を建設し提供するもの。しかしこれは、例えば、オウム真理教にサリンを製造していたサティアンに代わって、サリンが製造しにくい施設をあげる…と言っているのと同じで、犯罪組織は国であっても、タリバン政権時下のアフガニスタンと同じに、国連軍（または国連決議を経た同盟軍）によって強制捜査、逮捕、立ち向かえば交戦し、降伏・投降させなければならない。

実際に、ようやく、米国が軽水炉建設を9月に凍結し、火力発電に転換する方針を決定。驚くべきことに、韓国はこれに反対。キム前大統領の太陽政策の失敗を見ていながら、同政策を継承した玄大統領は秘書の闇資金問題で窮地に陥っていることは幸いである。

2000年6月13日～15日にかけてのピョンヤンでの南北首脳会談の実現で、次は金正日の韓国訪問が確実視され、そうすると北朝鮮と韓国は国交が樹立し、両国民の交流が進み、韓国側の豊かな暮らしや自由なライフスタイルが北朝鮮に各種メディアを通じて流れ込み、自然と北朝鮮の政権は崩壊すると予測された。しかし、キム・ジョンイルが約束を反古にしたままキム大統領の任期が切れた事で、この予想は単なる希望的観測にしか過ぎなかったことが明らかになった。

また、2002年9月にピョンヤンで開かれた小泉総理との会談で、キム・ジョンイル総書記が拉致を認め、謝罪し関係者の処罰と今後の発生防止を約束した。しかし、案の定、北朝鮮は拉致被害者の家族をすみやかに日本にお送りする事もせず、ぐずぐずと引き伸ばしている。当たり前のこと。何故なら、北朝鮮は犯罪国家だからである。

米国の政策は、北朝鮮が核を所有しても、ソ連との冷戦時代のように、牽制していれば良いと考え、今まで2回あった「北爆・大量破壊兵器の撲滅」の機会を逃した。何故なら、米軍と韓国軍で100万人の死者を予想する休戦ラインでの北からの陸上攻撃は避けたいと考えたからである。もし北朝鮮から、韓国または日本にミサイル攻撃を仕掛けてきたならば、米国は直ちに北爆する用意がある。米国は北朝鮮との二国間協議にはあくまでも応じず、六カ国協議で中国とロシアの北朝鮮への影響力を使って、北朝鮮に軍事的圧力をもかけていく考えに立った。

2003年5月23日の日米首脳会談では、北朝鮮の核・ミサイル部品・偽ドル・麻薬覚せい剤取引・不正送金を厳しく取り締り、経済制裁も視野に入れ、対「北朝鮮」外交圧力を強めることで一致し、日本はミサイル防衛に前向きな姿勢を示し、グローバルな日米同盟関係を確認した。これは大きな進展だが、日本のPKO法は制約が多く、日本の経済制裁も抜け穴が多い。グローバルな日米同盟関係に日本が同意するなら、同盟に基づく行動に法的制限がないような措置を施すべきで、参議院で自民党の元プロレスラーと自由党のオバタリアンが乱闘を繰り返している場合

ではない。日本国憲法も、日米安保条約も、米軍基地中流問題も手かせ足かせの無いものにすべきである。

8月4日、金前大統領の側近の連続逮捕に続き、台北秘密送金事件で起訴された韓国ヒュンダイ・グループのチョン会長が変死（自殺といわれているが）した。

10月下旬、米国を訪問したファン元朝鮮労働党書記が「キムジョンイル体制崩壊の必要性」を訴えた。

### 第一回6ヶ国協議：

2003年8月27日から北京の国賓館行われ、日本からは<sup>やぶなか</sup>藪中アジア大洋州局長が参加した。

6カ国協議で各国の主張は、北朝鮮は「米国が不可侵条約を締結しなければ核兵器を増強する」、米国は「核計画の査察可能な無条件放棄、不可侵条約の締結は拒否」、日本は「核、ミサイル、日本人拉致問題の包括的な解決」、ロシアは「平和的解決」、中国は同様に「平和的解決」…とニュートラル、一番驚いたのは韓国の「核廃棄と関係国による経済支援・態勢保障を並行して実施」というもの。並行して実施した場合、核廃棄の約束だけが反古にされるのは目に見えている。

8月28日、日朝両国は二国間協議を行ったが、日本が「家族帰国、死亡・行方不明者の再調査」を求めたのに対し、北朝鮮は「5人を戻さないのは約束違反」と反論し、物別れに終わった。

8月29日、議長役を務めた中国の王・外務次官は、「対話枠組み維持」というあいまいな表現で6カ国協議を総括し、各国の主張を口頭で列挙し、北朝鮮の意向通り文書化は見送りとなり「可能な限り早急に次回の六カ国協議を開催したい」と締めくくった。「次回の協議開催が決まれば成功…」と言われていた協議だったので、北朝鮮への包囲網が継続されたことで善しと言えるだろう。

2003年10月30日、北朝鮮を訪問した中国胡政権ナンバー2の呉・全国人民代表大会常務委員長（国会議長）は金総書記と会談し、「米国の敵視政策の転換と、北朝鮮の核の放棄を同時に行う」ことを原則に、の6ヶ国協議の継続を確認した。

2003年12月20・21両日北京で自民党の平沢議員が北朝鮮のチョン日朝交渉担当大使らと秘密裏に会談した。北朝鮮は『約束どおり、5人が北朝鮮に家族を迎えに来てほしい』と要請し、同時に約束を守らなかった外務省への不信感を伝えた。

2004年1月13日、日本政府は外務省職員を北京からピョンヤンに入らせ、交渉を始め、拉致打開の糸口を探り、ミスターXと秘密裏に交渉した田中審議官と藪中アジア太平洋局長は、北朝鮮のカン外務第一時間と協議したが、家族帰国問題も核も平行線で終わった。

2004年2月28日に、第2回六カ国協議が閉幕し、核の進展も無く、拉致問題は間接的にしか言及できず、共同文書も見送られた。テロ国家に対して何をしているのか？

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との国交正常化交渉の進め方：

北朝鮮との国交正常化のメリットは、

わが国及び極東アジアひいては世界平和に寄与する？

埒被害者の円状回復が容易になる？

植民地時代の償いに決着をつけることができる？…からで、

デメリットとしては、

テロ国家であるキム・ジョンイル体制の延命に手を貸し、わが国及び極東アジアひいては世界平和の為にならない

アメリカや韓国から不当・過剰な「責任」(?)を負わされかねない。

そして注意すべき点は、

「人道（人権）および安全保障問題について全身が確保されない限り国交を結ばない（回復しない）（せめて、少なくとも経済支援などを行わないこと）こと。民主主義国家（北朝鮮は朝鮮民主主義人民共和国と言っているが全くの詐称で、日本のことだが）日本において、民意が臨まない外交を行えば、政治と行政に対する信頼が崩れ、取り返しがつかなくなる。すでにキム・ジョンイル体制の崩壊が始まっており、難民の大量流出と軍事的暴発の危険がある。従って、中国、アメリカ、韓国、ロシア、そして国連との十分な連携が不可欠である…」という点だ。

北朝鮮は日本からの経済援助を渴望しているので、これを梃子に拉致・ミサイル・核問題を解決すべし。

自衛隊の対応：

日本は、北朝鮮の軍事的暴発への備えとして、北朝鮮のノドン攻撃に対し、①2003年の夏から配備を開始するパトリオット・ミサイルで日本領域内での迎撃を目指し、②自衛隊法を改正し、首相が自衛隊に出動を命令する前でも迎撃できるように対領空侵犯措置にミサイル防衛の規定を加え、③ミサイルが日本領土内に着弾した場合は、一発目から災害派遣ではなく防衛出動で対応する方針を、政府は2003年3月13日に固めた。

2003年7月21日には、テポドンやノドンを大気圏外で迎撃するスタンダード・ミサイル3と、地上付近で迎撃する最新鋭のパトリオット・ミサイル3を2004年度予算に計上することを決めた。総費用は2000億円。

4月16日には、ジュネーブで開催した国連人権委員会が欧米日が共同提案した「北朝鮮の組織的な人権侵害を非難する決議」を賛成多数で採択した。また、4月15日には北朝鮮が米軍の対イラク戦での圧倒的な勝利を目にし、米中との三者協議に応じる姿勢を示した。

そして、4月23日から25日まで北京で行われた米中北の三者協議の場で、北朝鮮代表が初日に「核保有」を認めた発言をした事で、日本は、昨年9月に小泉首相とキム・ジョンイル総書記と

の間で交わした「平壤宣言」に明確に違反していると北へ抗議し、韓国の「太陽政策（対話路線）」の過ちが明確になった。中国は仲裁役を買った手前、幸いにも北への不信を強めた。

### 企業関連：

① 北朝鮮などへの兵器開発関連機器の輸出を全面的に取り締まる「キャッチオール規制」が施工された2002年4月以降、在日朝鮮人が経営する貿易会社など10社が規制に抵触する製品を輸出しようと税関当局に申請していたことが判明した。2003年8月、ドイツ・シュツットガルト地検は、北朝鮮商社にウラン濃縮の為に遠心分離機に転用可能なアルミニウム間を無断で輸出しようとした、ドイツの精密機器メーカーの社長を戦争兵器管理法と対外経済法違反の容疑で起訴した。

② 北朝鮮問題として、パチンコ業界の脱税と北朝鮮への朝鮮総連やパチンコ業界などからの不正送金問題は未だ全く解決していない。プリペイドカード導入に関連して当時の社会党議員が警察庁に圧力をかけた事が判明したが、聖域に甘い日本の体質が暴露された。自民党も同罪で、金丸副総裁の家宅捜査では北朝鮮の金の延べ棒が出てきたし、加藤元幹事長・野中元幹事長は北朝鮮への6回に渡るコメ支援を強行した。これら全ては、北朝鮮の工作員が朝鮮総連という隠れ蓑を聖域化する工作が成功したからだ。スパイ天国日本の哀れな姿だ。

パチンコ業界の不正送金問題とプリペイドカードの全面的導入を早期に実現すべし。

### 船舶関連：

遅ればせながら、年間1400隻入港している北朝鮮籍の船舶全ての監視体制をマンギョンボン号だけでなく抜本的に強化した。マンギョンボン号は軍用ソナーまで取り付けており、潜水艦と交信していたことが判明している。マンギョンボン号は潜水艦を日本潜入を支援する完全な工作船だった事が判明した。

8月25日にマンギョンボン号は7ヶ月ぶりに新潟港に入港したが、安全装備が不完全で是正命令が出された。今回の検査では、床板もはがし、麻薬犬も導入した。しかし、このことは、今まで如何に政府の検査が杜撰<sup>ずさん</sup>だったかを照明するもの。

### 脱北者への支援：

- ・ 瀋陽の日本総領事館への脱北者駆け込み事件以来、日本も嫌応無しに脱北者への支援を余儀なくされている。
- ・ 7月30日にはタイ・バンコクの日本大使館に脱北者10名（内、子供2人）が駆け込み。これは、中国での駆け込み亡命への取締りが厳しくなった為、中国雲南省→ラオス→タイのルートがNGOによって開発されてきた。
- ・ 東京に本部があるNGO「北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会」の代表で大阪経済大学の山田教授が8月6日に上海に集まった脱北者を日本総領事館に駆け込ませようと計画していた

ので、中国の公安当局に「密入国を組織した罪」で拘束され、その後釈放された。中国政府は脱北者を支援するNGO組織に対しては取り締りが厳しい。

#### 改正外為法が成立：

2004年2月9日、日本独自の判断で北朝鮮などへの経済制裁を発動できる改正外国為替・貿易法が参院本会議で可決され成立した。これで日本政府は経済制裁という外交カードを持って、北朝鮮との拉致問題の交渉に当たれるし、北朝鮮の暴走に歯止めをかけることもできる。

#### ミスターXは誰か？：

外務省の田中審議官が北京で極秘会談を持ったミスターXは、2003年末に交渉した平沢議員によってソソ外務省副局長であることが判明した。その後、小泉総理とのトップ会談でも同席したことが映像から判明した。ミスターXがキム総書記に拉致被害者の5人をすぐにピョンヤンに戻すと報告していた。

### 3. 国連の理想と現実

国際連合という集団安全保障体制の下では、世界諸国が1つの集団を形成し、その集団のルールの違反者に対しては、残りの全ての国により制裁が科せられる事で紛争の発生を抑制し、結果として、力の無い国も含めた全ての国の安全を保障することが期待されてきた。

しかし、この国連の理想は未だに実現していない。加えて今、世界は変革期に特有な大きな混乱の中にあり、新しい秩序を求めて苦闘している。

もっとも、冷戦が終結したことにより、国連の機能が回復する兆しが見えるようになった。つまり、それまでは、米ソ2超大国の拒否権の発動し合いで、国連は機能不全に陥っていたが、最近では米露を含む大国の話し合いで、国連が有効に機能し始めてきたとも言える。この流れの中で、日本の役割も明らかに大きくなってきている。しかし、また、イラク戦争で、国連が機能不全を起こしてしまったようであるし、アメリカ一国主義の危険が現実化した。

日本は一貫して、国連中心主義を標榜してきた。しかし、冷戦期の国連は、米ソ（時に中）の拒否権の行使し合いで国際社会の意思を形成して世界平和に寄与する事が出来ず、いわば、冷戦のプロパガンダの投げ合いの場と化していた。ところが、冷戦の終結により、国連は米ロを中心とした大国の話し合いにより世界平和を維持する役割を担える可能性を示してきた。

2000年に入って、アナン国連事務総長が、「人道介入こそ、21世紀の国連に突きつけられた最大の挑戦だ」と発言したように、国連の一層の役割が求められている。

国連が目指す集団安全保障では、世界各国が軍隊や資金を出し合い「国連軍」を形成し、違反者に対しては、残りの全ての国によって制裁が科せられる事で紛争の発生を抑制し、結果として力の無い国も含めた全ての国の安全を保障する。この国連の理想は未だ実現していない。



この間、国連では一貫して安保理事会で紛争問題が討議、決議されてきたが、冷戦期の国連は米ソ、時には米ソ中の拒否権の行使し合いで国際社会の意志を形成して世界平和に寄与する事が出来ず、いわば、それぞれの一方的なプロパガンダの投げ合いの場と化していた。ところが、冷戦の終結により、国連は、米・露を中心とした大国の話し合いにより世界平和を維持する役割を担える可能性を示してきた。

現在まで、機能して来たのは安全保障理事会での決議による多国籍軍による軍事介入だ。

特に今回、2002年に対イラク武力行使容認の決議1411以降、イラクを攻撃する新決議をめぐって、常任理事国間の意見が英米と仏独中露二つに分かれ、フランスは拒否権発動を宣言した。

《安保理の拒否権という権利は、第2次大戦の教訓から、米国などの大国を国連から脱退させないための智慧として生まれたもの。》

しかし、米英は新決議なしでイラクを攻撃したが、2003年10月の決議1511でこれら各国も米英統合指令下で活動する多国籍軍の設置を認めた。

これは、国連が国連軍を持たずに米国の軍事力に依存してきた結果とも言え、国連の本来の目的である国際安全保障を、オフィシャルな国際警察となる国連軍の創設によって達成すべきである。米軍は未だ私的な国際警察を買って出ているだけに過ぎないからである。

**安保理改革と日本の安保理参画**に関しては、2003年10月に国連本部で開かれた国連加盟国アジアグループ53カ国会合で、2005年1月～2006年12月までの任期の安保理非常任理事国のアジア統一候補を日本にすることで一致した。安保理の非常任理事国は、国連の総会で、『出席国の3分の2以上の多数の支持を得る必要があり、アジア統一候補になったことで日本の選出が確実となった。非常任理事国の枠は十議席で、アジア枠は二議席あり、2004年から2005年の二年間はフィリピンが務め、日本はパキスタンから来年に受け継ぐことになる。今年の日本の国連分担金は約19.5%で、約22%の米国について第2位で、加盟国が191カ国もある中で国連財政の20%を負担している。常任理事国デイスコ拒否権を有する中国が1.5%でロシアは1.2%である。アメリカを除く他の安保理・常任理事国の全てを合わせても14.7%にしかない。

国連分担金は毛名国の国民総生産（GNP）から算出された分担率を国連の一般予算にかけた数値を元に算出される。日本が国連に参加した1957年では1.9%、2000年には過去最高の20.5%に達した。分担率は3年ごとに改定交渉が行われる。

安保理改革としては、国際社会の常識、グローバル・スタンダードでは、多額の貢献をするメンバーが主要なポストにつくので、中国ロシアの分担率を上げることと、日本の分担率を下げることに、日本の常任理事国就任が不可欠だ。

2003年2月24日に来日したアナン事務総長の記者会見が日本記者クラブであり、私も出席したが、その席上、アナン氏は安保理改革に触れ『今の構成は1945年当時のもので、もっと幅広く民主的に意思決定が為される形に改革されるべき』と、発言した。

20世紀が終わり、2000年9月11日事件から国連加盟国の敵は、旧敵国条項に記されたドイツと日本ではなく、国際テロ組織である。

国連加盟国の新たな敵である国際テロ組織及びその支援国に対して立ち向かう日本は…世界最強の同盟国であるアメリカとの良好関係をフルに動かし、日本の常任理事国入りに全力をあげるべきだ。

国連への平和維持活動への協力：

自衛隊は、テロ・ゲリラ攻撃への対処や、国連平和維持活動（PKO）のため5～6千人の規模で、両業務を専門に担当する部隊を2006年度に発足させる方向で具体的な検討に入っている。

#### 4. 日本の立場と役割

##### (1) 第二次世界大戦の敗者（「侵略」国家）：「非」軍事国家：原爆被爆国

戦後の日本は、軍事的自立が許されず米軍の「核の傘」の下に入り守られ、自衛隊の予算として軍事力に割くものはGDPの0.3%以下に抑えられ、世界に稀に見る経済成長を遂げ、結果的には一大「平和」国家になった。また、被爆国としては、非武装の多くの市民が多数、戦争で無差別殺戮された事実をも世界にと広め、日本の特異性をアピールすべきであろう。

しかし、9.11テロ後の世界の中で集団自衛等、米国との軍事的協力の問題がもはや避けては通れなくなった。

日本は、第二次世界大戦の敗戦以来、日本は米軍の「核の傘」に守られ、自衛隊の予算として軍事力に割かれる比率はGNPの0.3%以下に収められ、戦後稀に見る経済成長を遂げ、一大平和国家になった。

被爆国としては、戦争によって非武装の多くの市民が無差別殺戮された事実をもっと世界に広め、日本の特異性をアピールすべきであろう。国際社会・国連の中でわが国も、経済貢献と、非戦の実績とユダヤ対イスラムの宗教対立と無縁な国柄であることと、さらに広島・長崎の被爆体験などを背景に、これまで以上の役割を果たせる可能性が出てきた。他方、2001年9月11日に起きたアメリカ同時多発テロ後の世界においては、集団自衛など、軍事的協力の問題がもはや避けては通れなくなった。

##### (2) 経済大国：国連最大のスポンサー：世界最大の海外支援

ODA（政府開発援助）は、1998年の支出純額ベースで、我が国は106億ドル、米国は81億ドル、フランスが3位で59億ドルで、わが国は世界最大の他国支援国である。ここから発言力が生まれなければならない。しかし、現実にはそれが活かされていない。むしろ、わが国に同調しない国への援助は停止する等の対応が必要であろう。

2003年度の国連分担金率は、

常任理事国：

アメリカ	22.0
フランス	6.5
英国	5.5
中国	1.5
ロシア	1.2

非常任理事国：

日本	19.5
ドイツ	9.8
スペイン	2.5

2003年度の米国の負担は22%だが、他の安保理・常任理事国の全てを合わせても14.7%にしかない。

日本は相変わらず19.5%（2億5千6百万ドル）も負担しているが、安保理・常任理事国にもなっていない。「あらゆる問題が安保理の課題になる」という国連内での安保理一極化が進む中、国連分担金の算出方式が、GNPを基礎としている点を改めなければならない。安保理・常任理事国と他の国との分担比率の改正を含めての国連改革が早急に望まれる。

ODAでは、1998年の支出純額ベースで日本は106億ドル、アメリカは81億ドル、フランスが3位で59億ドルである。

ユネスコでは、アメリカが1984年に、「過度の政治化、及び予算膨張等の管理運営上の問題」を理由にユネスコを脱退し、英国が1985年に「政治化傾向の是正、事業計画の改善、予算の抑制等の面で改改革が必要」と、脱退した。シンガポールは理由を明示しないまま1985年に脱退した。英国は1997年に復帰したが、アメリカは脱退したままなので、日本は1998年

実績で通常の予算の4分の1を負担した。

1999年11月、日本の松浦・元駐仏大使が新事務局長に就任した。欧米との関わりがなく、ユネスコ以外の出身者が事務局長になるのは初めてで、アメリカなどの復帰を目指して内部改革を進め、2002年9月の国連総会でブッシュ大統領が国連復帰を宣言し、アメリカの復帰が実現する運びとなった。

この様な日本の海外支援の貢献から、日本に発言力が生まれにくいはずがない。

米国と連携を深めて、米国の後援により、国連安保常任理事国の地位を取るべし。

WTO :

WHO :

### (3) 経済的侵略者？

1980年代、日本の経済が世界最高水準に達していた時、米国からは日本の体質に問題点を見出す「日本異質論」が流され、日本の伝統、商慣行、文化に問題があるとして、「日本たたき・ジャパン・バッシング」が始まった。加えて東南アジアでも、反日感情が高まった。しかし、現在ではバブル経済の崩壊とともに、経済的侵略者という実態も減少し、それに対する批判も少なくなってきた。もともと、同時に「日本無視：ジャパン・バッシング」と呼ばれる消極的な日本批判と、わが国を野蛮国とする新たな日本蔑視が始まってしまった。ここでも日本的経営の長所を世界に主張する必要がある。

1980年代、日本の経済が世界最高水準に達していたとき、アメリカのシンボルでもあるニューヨークのロックフェラー・ビルや、ハリウッドのユニバーサル・スタジオ及びコロンビア・ピクチャーズが相次いで日本企業により買収され、日本への反発・ねたみから「日本たたき、ジャパン・バッシング」が始まった。また、日米の貿易格差が広がる一方なので、アメリカが日本市場に入れぬ障壁を、日本の官民一体のたくらみとして、「日本株式会社論」と共に、Naughty MITIが悪者として有名になり、アメリカも通産省と同様の組織、「通商代表部・USTR」を創設した。同時期にアメリカからは、アメリカ製の自動車などが日本で売れない原因を、「日本の体質、伝統、商慣行、文化」に問題点を見出す、リビジョニスト・修正社会主義者による「日本異質論」が出された。

東南アジアでも、タイで「日本人は、日本航空機でバンコクに来て、日本のホテルにとまり、日本の旅行代理店でツアーに繰り出し、日本のレストランで食事をし、日本のデューティーフリー・ショップでお土産を買って、日本航空機で帰る」という歌がヒットしたほど、反日感情が高まった。同時に、東南・西南アジアに進出している企業の日本人管理職が、現地人に対しての差別的な発言・暴言や、はてには暴行を加える事件まで発生し、対日感情は著しく悪化した。

それに対して日本政府は、私の提案を採用し、バブル真っ最中の1988年からアメリカ・欧州・東南アジアの各都市で、「広報文化官民合同会議」を開催し、対策を立て、私達が実施していたテレビ広報を通じて、「日本とアメリカが同じ民主主義を抱く国である事を訴え、日本国内の流通改革を提言し、関税の一層の撤廃を提言し、大蔵省から特定貢献増進法人という日本企業が海外に無税で寄付を出来る税法を実現させ、また、その成果である「プロトコールセミナー」の実施及びプロトコール・ビデオを発刊し、日本企業の異文化地域での労働者・商取引相手への儀礼上の配慮を啓蒙した。(添付資料)

現在では、バブルの崩壊と共に、経済的侵略者という実態が減少し、日本への批判は少なくなり、逆に日本の経済的な回復を各国が期待している状況である。

同時に、「ジャパン・パッシング、日本通り過ぎ」が始まり、「ジャパン・ナッシング、日本無視」とまで言われるように日本経済は落ち込んだ。

これからは、ジェットロが計画しているように、アジアの裕福層に対して、日本から安全で良質のおいしい野菜や果物の輸出も期待できる。

#### (4) 技術先進国：アメリカのライバル？

現状では、アメリカの自動車産業は日本の鉄鋼抜きでは生産が出来ないし、家電・時計・カメラなどは世界市場の50%を日本が占めている。ちなみに世界最大のテレビ工場は、米国カリフォルニア州にあるソニー工場である。また、アメリカのメーカーが金属を加工するには、日本から優れたNC・数値制御工作機械を購入しなければならない。さらに、アメリカでICを作る場合、日本のシリコン素材が必要であり、IC用の微細加工には日本のステッパーが必要で、アメリカのパソコン・メーカー各社は50%近くの部品を日本から調達している。これらにより32兆円の貿易黒字を日本は出している。しかし、コンピューターのソフトを始め、映画産業などのソフト産業および最先端科学(つまり、知的で独創的な開発の)分野では、日本はアメリカに競争で完敗している。日本の教育に問題があろう。

現在、アメリカの自動車産業は日本の鉄鋼ぬきでは生産できないところにいるし、家電・時計・カメラなどは世界の市場の50%を日本が占めている。世界最大のテレビ工場は、カリフォルニア州にあるソニー工場である。アメリカのメーカーが金属加工するには、日本から優れたNC・数値制御工作機械を購入しなければならない。アメリカでICを作る場合、日本のシリコン素材が必要で、IC用の細微加工には日本のステッパーが必要だ。アメリカのパソコン・メーカー各社は、原料の50%近くの部品を日本から調達している。

このような現象は、現在中国でも起こっている。

これらで1998年には32兆円の貿易黒字を日本は出していた。

しかし日本の貿易黒字は1999年の12兆円から2000年10兆円、2001年6兆円と減少の一途をたどっている。

また、コンピューターのソフトを始め、映画産業などのソフト産業分野では、アメリカに日本は今までコンスタントに競争力で完敗している。

東大の坂村教授が開発したOS「トロン」は機能を絞った処理の速さが特徴で、日本の自動車、家電や携帯電話などのOSで6割から8割のシェアを占めているが、パソコンのOSでウィンドウズで世界のシェアの8割を占めるマイクロソフトがトロンと新たなOSを開発することで9月25日に合意した。マイクロソフトと手を組んだトロンが、「将来のOSの世界標準」になり得る…」との見方も強まっている。

スイス・ローザンヌに本部のある、「国際経営開発研究所・IMD」が2003年5月に発表した主要59カ国・地域の「2003年版世界競争力年鑑（現時点での最新版）」で、2003年から人口2千万人以上と以下に分けてランキングした。日本は人口2千万人以上で11位にランクされG7（先進7カ国）の中では下から2番目でG7最下位はイタリアで17位。アメリカはトップで、台湾が6位、タイが10位、中国が11位、韓国は15位に入った。人口2千万人以下ではフィンランド、シンガポール、デンマーク、香港、スイスの順。

一方、ドイツで自家用車を所有する最大の相互扶助組織・全独自動車クラブが会員を対象に行った自家用車満足度調査で全33ブランド中、トヨタをトップに上位7位までを日本車が選ばれ、ドイツ車はポルシェの8位が最高で、BMWが11位、フォルクスワーゲンが31位、ベンツが32位だった。

#### (5) アジアの一員

1967年に「ASEAN・東南アジア諸国連合」が発足し、日本は1997年からASEAN+3（日中韓）首脳会議を通じて、アジアの一員としての立場を一層、強化しており、アジアのリーダーとしての役割が期待されているやに見える。しかし現実には歴史的反感や日本自信の消極性もあり、そのようになっていない。

日本の外交を考える場合、日本がアジアの一員である事を忘れてはならない。アジアには、今、中・台問題、朝鮮半島（つまり北朝鮮）問題、東ティモール建国問題、アフガン復興問題、印・パ紛争など、難問が山積みしている。

日本はアジアの中で唯一サミット参加国であり、戦後一貫して民主主義、市場経済を標榜してきた民主国家のモデルであり、この意味でリーダーシップを発揮できる。

#### (6) アメリカ・台湾・中国・北朝鮮・韓国・ロシアに囲まれた位置

米国とは安保条約を締結した友好関係にあり、台湾とは形式上は国交が断絶しているが実質的には良好な関係を維持しており、中国とは平和条約が締結されたが、中国は人権や

知的所有権すら認めていない国でわが国との間に領土問題もあり、北朝鮮とは拉致事件が解決されておらず、ロシアとは北方領土問題を抱え、これら3国とは緊張関係が続いている。韓国とは文化の壁も取り払われ、サッカー・ワールドカップの共催もあり、両国の関係は、一見、友好ムードに向かっている。しかし、靖国、竹島などの火種も残っている。さらに、中台関係の悪化、北朝鮮の核武装と体制の弱体化、韓国に置ける民族主義の高まり…と、わが国を取り巻く状況は明らかに悪化している。

日本は、戦後一貫してアメリカの友好国としての立場を堅持してきた。もちろん、これ自体は正しい。しかし冷戦に勝利して以降のアメリカは、中東、アフリカ、東欧などでアメリカ中心主義を露骨に示すようになり、2001年9月11日の同時多発テロに見るように、反発を招いている面もある。そこで、今後の日本としては、アメリカの友好国であるとしても、常に、我が国の主体性を失わず、理性ある友好国となるよう努力しなければならないであろう。

台湾とは国交が断絶しているが、貿易、文化共に、良好な関係にある。対日ビザも開放した。

韓国とは、韓国政府が日本の大衆文化の第4次解放措置を2004年1月から実施した事もあり、文化の壁も取り払われつつあり、サッカー・ワールドカップの共催国で交流が進み、韓国では日本のタレント・俳優・歌手の人气が高く、日本ではヨン様現象が起り、韓流がブームである。しかし、日本の大衆文化流入に対しての規制は未だ存在しており、教科書問題、靖国神社参拝問題及び竹島の領土問題という火種も残っている。

ロシアとは北方領土問題が未だ解決されておらず、未だ国交正常化を果たせていない。

ロシアのプーチン大統領は、対北朝鮮でも日米韓に同意し、北朝鮮に核開発を放棄させる六カ国間協議への参加にいち早く同意し、また今回の京都議定書批准に大きく貢献し、世界の安定に貢献しようとする姿勢が明確だ。チェチェン側の自爆テロが会い続いており、ロシアとしてはいつもの国際世論の賛同を必要としている。

2004年3月に実施された大統領選でプーチン大統領が圧勝し、2008年の任期切れには憲法を改正し、議会民主主義制度に変更し、初代総理大臣を狙っているとも言われている。

中国とは、1972年に日中国交正常化を果たし、1978年に日中平和条約が締結されたが、韓国同様、教科書問題、靖国神社参拝問題、領土問題などを抱えている。また、中国は、共産党独裁政権として未だ人権や知的所有権すら認めていない国である。読売新聞が日本の主要300社に対して実施したアンケート調査では、約65%もの日本企業が製品を丸ごとコピーされたり、製品名やマークを真似されるなど知的財産権を犯されていた事が5月4日に判明している。一方、中国では日系企業が、中国系企業から踏み倒しにあう事件が日常的になっている。この踏み倒し現象は中国人同士でも頻繁に行われることである。

他方、福岡一家4人殺害事件で日本での就学生が防犯カメラに写っており、殺害直後に中国に逃

亡したため、中国とは犯人引渡しの取り決めがなく、中国政府に処罰を求める「処罰要請」の方法しかない。しかし、この方法でも中国逃亡をあきらめて待遇の良い日本の監獄に入ることを望んだ犯人もいる。在日中国人の犯罪への対応が緊急課題で、石原都知事も在日中国人の犯罪を徹底的に取り締まる方針を打ち出している。

中国における日本人の行動への批判として、広東州珠海市での集団買春事件に続いて、日本人留学生が西安の大学の学園祭で卑猥な演技を披露したとして、暴動にまで発展した。西安では大規模反日デモが行われ日本人留学生2名に対して暴行が加えられ、日本料理店も襲撃された。

中国では、2008年の北京オリンピック2010年の上海万博に間に合わせるため、今年中に建設計画をまとめる北京―上海間の高速鉄道の受注では、ドイツと日本の新幹線技術が受注競争しているが、日本の新幹線の発注に対する批判にまで広がっている。

他方、日本の2003年の貿易統計で、中国向けの輸出入が過去最大となり、中国特需が起きている。中国が日本から部品を輸入を増加させる事で、日本国内の設備投資が刺激され生産が増加する好循環となっており、日本経済を中国が支えている現象になってきた。

これまで米国で起きていた現象が中国でも起きつつある。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は先に述べた通り。

#### (7) 国益中心主義という国際社会の現実

各国の国益中心主義が支配する国際社会という競争社会で生存していくには、わが国もまずは自国の国益を中心にすえた外交に取り組み、日本の地位・イメージを向上させ、同時に、国際社会の一員として信頼を得る努力が必要である。

人間も国も同じ原理、原則で動いている。人間は自分の利益中心で動いているが、自己中では孤立してしまう。企業も自社の利益を上げるために活動しているが、商売も同じで、売り手側だけの利益を考えては、買い手側・顧客から見放される。企業が世界で、日本で、反社会的行為をすると、いくら利益のためといっても、社会的制裁・法的罰則を受ける。バブル期の日本企業に対する世界的批判、異質論まで飛び出した非難は、他国の企業との共存を無視する、日本企業同士の売上競争の為せる技だった。

外交も、全く同じである。

国際社会という、競争社会で生存していくには、先ずは国益を考えた外交に取り組み、日本の地位・イメージを向上させ、同時に国際社会の一員として信頼を得る努力が必要だ。

同時に、5月23日の日米首脳会談で発表されたように、日本の国益を考えると、北朝鮮のようなテロ国家、麻薬覚せい剤を密輸し、日本人を拉致する犯罪国家に対しては[世界平和に貢献する地球規模の日米同盟]をフルに活用して、北の脅威に対処すべきであろう。

#### (8) アイデンティフィケーション（自己主張すべきもの）の未確立と、自己主張できない国柄（民族性？ or 政治的意思決定システムの欠陥？）：自己主張の必要性



ナショナル・アイデンティティとは、「国家建設から始まる共通の歴史、伝統的・大衆的な文化、言語、全構成員に共通な経済・貨幣、共通の法的権利義務、共通の政府を持ち、特定の名前・国名を持つ人間集団」と定義づけられる。日本は島国特有の閉鎖社会であるため、あからさまな競争を好まないユニークな国民性と伝統文化をもっている。同時に、島国内の村社会で人間性が育まれたことにより、日本人は村八分への恐怖心から横並びを好み、世間一般から突出することを嫌う。また、長く続いた封建制度及び敗戦前まで続いた帝国主義と貴族制度の影響から、日本人には「お上」に服従する意識が強く、「無理が通れば道理引っ込む」、「長いものには巻かれろ」と、外圧なり高圧的な態度に弱い国民性を有している。しかし、激しく流動化している現今の国際社会にあって、わが国でも、他者（国）のアイデンティティは尊重しながらも自己のアイデンティティを世界に向けて発信する、広報力の強化が大きな課題になっている。

アイデンティティには、性別といわれる男女の別から始まって、家族別、組織別、地域・領域別、民族別、宗教別、主義別、国別のアイデンティティなどがある。

国益を守りながら国際社会で生存して行かなければならないという現状の中で、日本が国として持つべきアイデンティフィケーションと、日本人が日本の国籍を持つ人間として持つべきアイデンティフィケーションは、それぞれ大切である。多様性を尊重する事も同時に大切だ。

他のアイデンティティも尊重しながら、自己のアイデンティティを世界に向かって発信する広報力の強化が大きな課題である。

国際社会で日本人が自己主張するとき、必ず…と言って良いほど、日本は第2次大戦の「侵略国」と古傷を出してくる者もいるが、これには過去の歴史について、明確な分析と清算を自らの中で済ませ、その上で、アジアと世界の調整役として、共生共存のイニシアティブを構築する明確なプランを持って世界に働きかけていける国になることが、日本の外交の緊急なる課題である。

自民党は2005年にまとめる当の憲法改正案の前文について、①国際貢献主義、②日本の歴史・伝統・文化の継承、③基本的人権の尊重を明記する方針をかためた。自民党の憲法調査会の保岡会長は『日本のアイデンティティを明確にしたい』と願いを語った。現行の前文では、国民主権と平和主義しか明記されていない。

### （9）情報収集力の欠如

日本にはCIAもKGBもない。そのため、国際情報戦では、常に「受け身」どころか「やられっぱなし」の状態にある。

1.（2）「情報化」で示したように、日本はインテリジェンス組織を他国のように持っていない。内閣調査室は警察官僚が出向している組織で国内の情報収集を主たる業務としている。外務省の機密費はまさに日本の外交にとって大切な情報取得費なのだが、事件で明るみになったように国

会議員の接待などの飲食代やお土産代に消えてしまっていた。

合法手段による情報集を目的とした部局が外務省内になくてはならないと思う。

参考までに、インドネシアでスパイ養成学校の記事を配布する。

### (10) 宗教感覚の欠如

戦後の日本は半ば無宗教を国是としてきたが、そのため、海外における宗教対立の本質が理解できず、かえって危険と混乱を招く可能性が常にある。

戦後の日本は半ば無宗教を国是としてきたが、そのため、海外における宗教対立の本質が理解できず、かえって危険と混乱を招く可能性がある。書く際感覚の一つとして、世界三大宗教  
日本国民は包容力があり同時にマルチ思考があるので、神道も共存させた。現在の日本人は、三つの宗教を持っていると言われている。一生のサイクルでいえば、生まれた時にはお宮参りするので神道、結婚する時には教会でウェディング・ドレスを着るのでキリスト教、死ぬ時にはお寺で戒名をもらって墓に入るので仏教。一年のサイクルで言えば、正月には神社参りするので神道、お盆にはお墓参りして先祖供養をするので仏教、12月にはクリスマスを祝うのでキリスト教。日本人のこの柔軟なマルチな発想は、私は世界平和の鍵であり、地球人類が持つべき意識のモデルの一つであると考えている。

## 5. 外交におけるマスコミの役割

### (1) 時に「国籍不明」なマスコミ

今日の世界ではすでに常識と化している各国政府からの我が国のマスコミへの影響力の行使に対して、日本政府はそして（国民も）全くの無防備である。

外国政府のマスコミへの影響に関して、日本政府は全くの無防備であるが、アメリカにはFARAがある。（新聞記事参照）

### (2) 「公正な歴史報道」の必要性

勝てば官軍で、第2次世界大戦に関して日本の正義は曲げられたまた隠された。諸国ではそれぞれの歴史認識があり、報道機関は、第2次世界大戦までに何百年と続いた欧米諸国による侵略戦争、植民地支配、拷問や虐殺、原爆や空襲による市民大量虐殺、ソ連による日本兵のシベリヤ抑留・強制労働、等を公平にかつ国際的に報道すべきである。つまり、歴史上の不正行為は双方にあったのであり、敗戦国の日本だけが悪いわけではない。

また、中国や朝鮮は欧米諸国から幕末の頃、既に侵略されていたのであり、その脅威に対抗した日本の植民地政策の歴史的必然性をもっと報道すべきである。

### (3) 「公正な世論教育」を行う使命

日本政府の内外広報予算は、先進諸国と比較して極めて少ない。政府は、広報予算を格段に増やし、外交の重要性を知らしめる国内世論教育を行い、さらに、日本の立場・政策・経済・歴史・文化そして日本人そのものを外に知らせていく国際世論教育も急務である。

日本の国益と立場に立脚したメディアが必要。J I Nが唯一の例。

日本政府の広報予算は先進諸国と比較して極めて少ない。海外広報予算については、年間約30億円と格段に少ないのである。政府は、外務省の広報予算を格段に増やし、外交の大切さを広める国内世論教育を行い、日本の立場・政策・経済・歴史・文化そして日本人を知らせていく海外世論教育が望まれる。

## 6. 民主国家における外交と世論

### (1) 民主国家である以上、世論の支持なしに外交は行われ得ないし、おこなわれてはならない。

広報がパブリック・リレーションの和訳のように、世論はパブリック・オピニオンの和訳だが、PRのように英語を略してPOとは言っていない。世論の定義は、W. P. デイビソンは「公的な問題の争点についての、個人的意見の集合」とし、「争点の存在、パブリックの存在、賛否とDK（分からないという回答と無回答）、意見の表明、パブリックの規模」などで構成されている。外交政策立案上、世論調査を実施し、外務省の政策に反対意見が多い場合、広報に努めなければならない。しかし、広報予算があまりにも少ない現状が大きな壁となっている。

その他、パブリック・ディプロマシーが話題となっている。

### (2) 強力な世論が背後に在って初めて明確な政治的決断が下され、明確な政治的決断が在って初めて、協力で責任ある外交が行われる

#### 国内広報：

外務省が実施している具体的な措置としては、最新資料の本省閲覧室での公開、など情報公開制度への対応を充実させる方針だ。

一方、日本の外交政策や国際情勢について、国民が情報を直接入手できるように、自動ファックス情報サービスシステム・MOFAXのほか、インターネットのホームページを開設している。なお、外務省のホームページのデザイン及びセキュリティは海外広報協会が担っている。

他方、外務省員と国民が直接に対話を行う、「外交の窓」、「外交クラブ」、など地方での講演会やシンポジウムを開催し全国での大学や高校での講演を実施している。

また、全国の地方自治体・国際交流団体・非政府組織など約3500ヶ所にニュースレターを発行している。

## 海外広報：

諸外国の人々が日本やその外交政策を正しく理解し、信頼と好感を抱くことは、日本の外交上、大変重要な要素だが、海外に赴任された大使、総領事など在外公館長の仕事の60%は広報だ…とも言われている。在外公館長や、主要在外公館に設置されている日本広報文化センター長は、日本の経済再生策、環境問題、貧困、国際組織犯罪対策、などのグローバルな問題に対する日本の貢献などについて、講演会やセミナーでの発表、テレビ番組への出演、新聞雑誌への投稿などでアピールしている。

(配布記事参照：ターナーとの握手の写真記事、CNN小錦記事、英文ジャパン・タイムズ、美空ひばり記事)

以上のような観点を持って、読売の社説と主張の中で外交に関するものを精読しておくと、自然に実力がつく。

外交官試験は大変、高い壁だから、一層の努力が望まれる。頑張ろう。

以上